欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

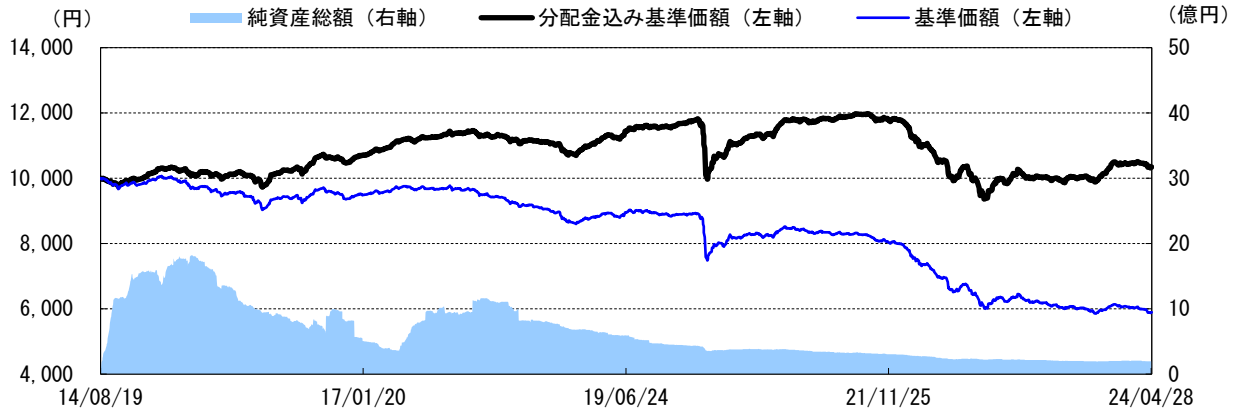
＜愛称：グラン・マルシェ＞

設　定　日 ： 2014年8月19日	償　還　日 ： 2029年5月15日	決　算　日 ： 原則毎月15日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 5,888円	純 資 産 総 額 ： 1.97億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド・クラスA	96.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.12%	-1.14%	4.09%	3.37%	-12.50%	3.46%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	23・5・15	23・6・15	23・7・18	23・8・15	23・9・15
4,640円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
23・10・16	23・11・15	23・12・15	24・1・15	24・2・15	24・3・15	24・4・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		5,995円
当月お支払いした分配金		-40円
要因	インカムゲイン	25円
	キャピタルゲイン	-58円
	為替要因（為替ヘッジコスト／プレミアム要因を含む）	-24円
	信託報酬・その他	-10円
当月末基準価額		5,888円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

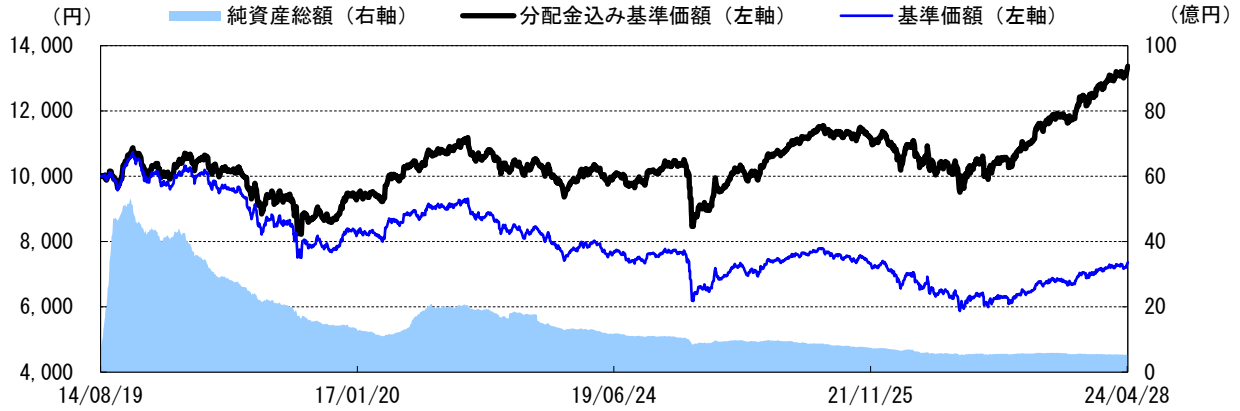
＜愛称：グラン・マルシェ＞

設　定　日 ： 2014年8月19日	償　還　日 ： 2029年5月15日	決　算　日 ： 原則毎月15日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 7,359円	純 資 産 総 額 ： 5.41億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド・クラスB	96.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.89%	4.54%	13.63%	23.70%	18.16%	33.71%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	23・5・15	23・6・15	23・7・18	23・8・15	23・9・15
4,640円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
23・10・16	23・11・15	23・12・15	24・1・15	24・2・15	24・3・15	24・4・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		7,263円
当月お支払いした分配金		-40円
要因	インカムゲイン	30円
	キャピタルゲイン	-70円
	為替要因	196円
	信託報酬・その他	-20円
当月末基準価額		7,359円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。
※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜通貨別構成比率＞

通　貨　名	比率
ユーロ	63.1%
イギリスポンド	37.2%
アメリカドル	0.0%
日本円	-0.3%

＜国別構成比率＞

国　名	比率
イギリス	32.5%
ドイツ	11.7%
イタリア	9.1%
フランス	8.7%
アメリカ	7.1%
その他	30.8%

＜業種別構成比率＞

業　種	比率
金融	33.3%
生活必需品	19.5%
通信	18.5%
一般消費財	9.5%
資本財	4.9%
その他	14.4%

＜格付別構成比率＞

ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	0.0%
Ａ	13.8%
ＢＢＢ	28.3%
ＢＢ	29.2%
Ｂ以下	27.2%
平均格付	BBB

※格付は、Ｓ＆Ｐを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜ポートフォリオの特性値＞

直接利回り	4.89%
最終利回り	6.41%
デュレーション	3.68年

※利回りは、個別債券について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券を次回早期償還日もしくは満期日まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。
※デュレーションは、次回早期償還日を考慮した値です。

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：41銘柄）

	銘　柄	通　貨　名	利率(%)	償還日	次回早期償還日	格付	比率
1	UniCredit S.p.A.	ユーロ	2.731	2032年1月15日	2027年1月15日	BB+	4.4%
2	British Telecommunications plc	イギリスポンド	8.375	(永久債)	2028年9月20日	BB+	3.0%
3	AA Bond Co. Ltd.	イギリスポンド	8.450	2050年7月31日	2027年10月31日	BBB-	2.9%
4	CaixaBank, S.A.	イギリスポンド	6.875	2033年10月25日	2028年7月25日	BBB-	2.8%
5	Heathrow Finance Plc	イギリスポンド	6.625	2031年3月1日	2030年12月1日	B+	2.7%
6	Caixa Central-Caixa Central de Credito Agricola Mutuo CRL	ユーロ	8.375	2027年7月4日	2026年7月4日	BB+	2.6%
7	Jerrold Finco Plc	イギリスポンド	5.250	2027年1月15日	2024年5月30日	BB	2.6%
8	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV	ユーロ	7.375	2029年9月15日	2029年6月15日	BB	2.6%
9	Telecom Italia S.p.A.	ユーロ	7.875	2028年7月31日	2028年5月1日	B+	2.6%
10	Barclays PLC	イギリスポンド	3.250	2027年2月12日	-	BBB+	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※格付は、Ｓ＆Ｐを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

４月の円／ユーロ相場は、前月末比で円安／ユーロ高となりました。欧州中央銀行（ＥＣＢ）が今後の利下げの可能性を示唆したことなどがユーロの上値を抑える要因となったものの、ドイツのＺＥＷ景気期待指数やＩＦＯ企業景況感指数、ユーロ圏及びドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値などが市場予想を上回ったことがユーロの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩和的な政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円安／ユーロ高となりました。

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の建設業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）や鉱工業生産、消費者物価指数（ＣＰＩ）などが市場予想を上回り英国の長期金利が上昇したことがイギリスポンドの買い要因となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩和的な政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの消費者物価指数（ＣＰＩ）などが市場予想を下回ったことなどがノルウェークローネの上昇を抑える要因となったものの、ノルウェーの長期金利が上昇したことがノルウェークローネの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩和的な政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

スウェーデンクローナは円に対して上昇しました。スウェーデンの製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が市場予想を上回ったことや、鉱工業受注が前月から増加に転じたことなどがスウェーデンクローナの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩和的な政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

４月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて上昇（債券価格は下落）しました。政策金利の据え置きを決めた欧州中央銀行（ＥＣＢ）が声明文で今後の利下げの可能性を示唆したことや、中東情勢の緊迫化などが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ドイツのＺＥＷ景気期待指数やＩＦＯ企業景況感指数、ユーロ圏及びドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値などが市場予想を上回ったことや、雇用統計など堅調な米国経済指標の発表を受けて米国の長期金利が上昇したことを背景に、10年国債利回りは総じて上昇しました。

当月の金融市場は厳しい展開になり、複数の資産クラスが下落しました。米Ｓ＆Ｐ500指数は５ヵ月連続の上昇から反落し、また、米国債は月間ベースでみると年初来で最も低調でした。これは米国でインフレの根強さを示す証拠が増えていることが一因で、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による年内の利下げを疑問視する声につながりました。市場が織り込む欧州中央銀行（ＥＣＢ）の年内の利下げ幅は、月初から月末には低下しました。より緩やかな緩和サイクルを織り込む動きが明確になり、米国債よりも小幅ながら、ドイツ国債、フランス国債、イタリア国債も下落しました。市場は引き続き、ＥＣＢは６月に行われる次回の会合で利下げを行うと予想しています。リスク資産の市場にはネガティブなリスクセンチメントが広がり、社債もその影響を逃れることはできませんでした。投資適格債とハイイールド債の両方がマイナスのトータルリターンに終わりましたが、欧州の方が米国よりも若干良好でした。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末と比べて、「為替ヘッジあり」がマイナス、「為替ヘッジなし」がプラスとなりました。当月末時点でポートフォリオに41の発行体の債券を組み入れています。当月、当ファンドは新発債取引への参加を見送りました。また市場のボラティリティが高まっていたことから、銘柄の乗り換えも控えました。当ファンドはディフェンシブなポジションを保ち続けており、投資資金をかなり分散させた状態も維持しています。ロシア企業が発行した債券や、親会社もしくはオーナーがロシアと強い結びつきを有する企業の発行した債券は保有しておりません。

◎今後の見通し

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しもみられます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にありますが、実質利回りは低下し株式市場は反発しており、貸出やマネタリーベースの伸びは改善に向かっています。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数では、ユーロ圏指数が上昇傾向をたどっており、鉱工業生産は力強さを取り戻しています。また、ドイツの欧州経済センター（ＺＥＷ）の景気期待指数やサービス業景況感指数ではユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆され、サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回って推移しています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムは慎重ながらも回復に向かっており、消費意欲の回復に拍車がかかる可能性があります。３月のユーロ圏消費者物価指数（ＨＩＣＰ）総合指数の上昇率は前年同月比2.4%に低下しました。コア指数の上昇率も前年同月比2.9%に低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。欧州中央銀行（ＥＣＢ）は４月の理事会で、主要政策金利を５会合連続で据え置くことを決定しました。インフレ面で進展がみられるとの認識を示したものの、利下げ開始の判断のタイミングをより多くのデータや情報が得られる６月の会合まで先送りしました。

英国では、経済が2023年後半のテクニカル・リセッションから脱し、2024年の上半期には、ＰＭＩ、小売売上高、住宅市場などの回復を通じて、回復基調に向かうことが見込まれています。一方で、インフレ率は概ね下振れしており、中央銀行であるイングランド銀行（ＢＯＥ）の予想を下回って推移しています。エネルギー価格上限の引き下げやベース効果などを背景に、３月の消費者物価指数（ＣＰＩ）の総合指数の上昇率は前年同月比3.2%に鈍化しており、４－６月期には前年同月比2.0%を下回る可能性が出てきています。また、ＣＰＩコア指数の上昇率も鈍化を続けており、３月は前年同月比4.2%に鈍化しています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数ヵ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。ＢＯＥの金利の道筋に関する見通しはサービスインフレの動向と平均賃金の伸びに左右されるとみられ、依然として早期利下げに対する障壁となっています。翌日物金利スワップ（ＯＩＳ）市場は８月の金融政策委員会（ＭＰＣ）までに0.25%の利下げが実施されるという予想を織り込んでいます。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1．主として、欧州企業が発行する社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債*を中心に投資を行ないます。

＊S&P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB+格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。

2．日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。

■債券運用において、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3．「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのコースがあります。

■為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4．原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

■主に、組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月15日まで（2014年8月19日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額1,033,000円をお支払いいただくことになります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　純資産総額に対し年率1.663%（税抜1.57%）程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%（税抜0.93%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料　目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

【為替変動リスク】

◆為替ヘッジあり

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「欧州社債ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）／Ｂコース（為替ヘッジなし）（愛称：グラン・マルシェ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

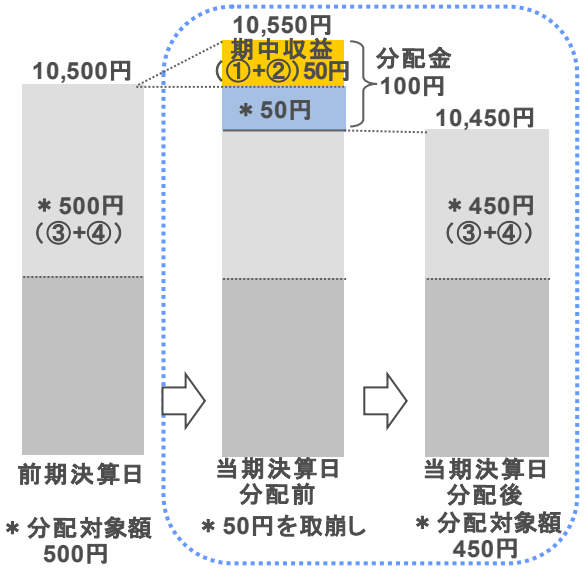
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

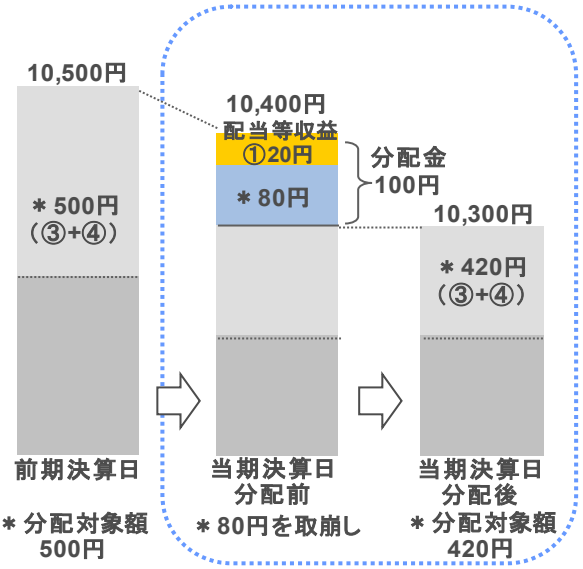
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



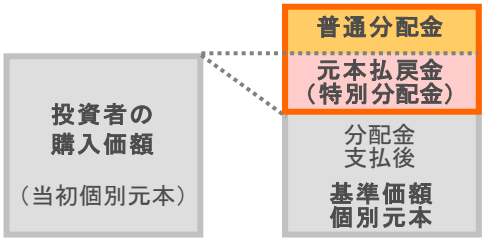
前期決算から基準価額が下落した場合



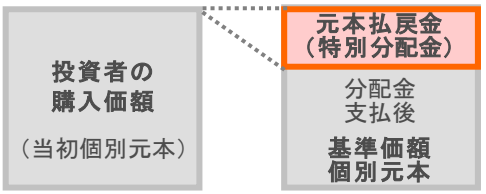
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。